



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所 東
 コード番号 7317 URL http://matsuyard.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)後藤 秀隆
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO 経営管理部長 (氏名)松川 浩一 (TEL) 0779(66)2096
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,423	32.0	111	89.3	103	94.3	73	49.5
2021年3月期第1四半期	1,078	—	59	—	53	—	49	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 135百万円 (688.1%) 2021年3月期第1四半期 17百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.29	27.69
2021年3月期第1四半期	19.33	19.20

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る主要な経営数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、2020年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,143	2,932	47.7
2021年3月期	6,204	2,800	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,932百万円 2021年3月期 2,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,186	—	724	△13.6	707	△14.9	536	△5.7	204.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2022年3月期第1四半期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

3. 2020年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が適用されたため、上記の連結業績予想は当該会計基準の適用に基づいた予想値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,627,200株	2021年3月期	2,598,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	89株	2021年3月期	89株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,614,012株	2021年3月期1Q	2,558,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にありましたが、経済活動の一部に制限が続く中、企業収益・設備投資・生産等は持ち直しの兆しが出てきました。一方変異株拡大の懸念や感染再拡大地域を対象とした緊急事態宣言等が発出されており、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いています。ワクチン接種の普及に対する期待感もありますが、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、縫製自動機事業においては、ベトナムでのエアバッグ製造ラインの製造・販売に注力したほか、コロナ後を見据えたエアバッグ関係の縫製自動機の開発やベッドのマットレス生産にかかる自動化ラインの共同開発を開始したほか、海外関係においては、営業体制を強化するための採用活動に注力しました。また、欧州では大手エアバッグメーカーより大型縫製自動機を受注したほか、北中米では大型レーザー裁断機及び特殊レーザー加工機の商談獲得に向けて活動しました。

縫製品事業における血圧計腕帯については、引き続き健康管理、疾病予防の高まりを背景として受注が好調に推移しました。カーシートやエアバッグの自動車関連製品についても、半導体不足の影響があったものの、世界的に自動車販売台数が好調なことを背景に好調に推移しました。

さらに、新たなメディカル関連事業への進出を目指し、医療機器メーカーと独占的販売及びライセンス生産を目指す基本合意書の取り交わしや、国内事業会社とメディカル製品の企画・研究・開発・生産・販売業務等の資本業務提携などに積極的に取り組みました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,423,787千円(前年同期比32.0%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益111,718千円(前年同期比89.3%増)、経常利益103,049千円(前年同期比94.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,943千円(前年同期比49.5%増)と、第1四半期としては過去最高となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、レーザー裁断加工機やクッション折畳み装置のほか、ベトナムの連結子会社向けに、新たに立ち上げたエアバッグ生産ライン用の各種縫製自動機を販売しました。一方で、エアバッグ関係の縫製自動機の開発やベッドのマットレス生産にかかる自動化ラインの共同開発などの新規案件の研究開発費及び営業体制を強化するための採用活動費などに積極的に投資しました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は75,952千円(前年同期比40.4%減)、セグメント損失は12,086千円(前年同期はセグメント利益36,299千円)となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業における血圧計腕帯につきましては、家庭での健康管理、疾病予防に対する意識がコロナ禍でさらに高まり、グローバルで血圧計の需要拡大が継続しており、当第1四半期連結累計期間においては、当初予想よりも受注が好調に推移しました。カーシートについては、顧客の自動車販売台数が好調なことを背景に受注が増加しました。エアバッグについても前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により受注の落ち込みが生じましたが、当第1四半期連結累計期間は自動車販売台数が当初予想よりも好調に推移しました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は1,347,835千円(前年同期比41.8%増)、セグメント利益は270,047千円(前年同期比210.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて110,692千円減少し、5,191,154千円となりました。これは主として現金及び預金が155,665千円、商品及び製品が128,716千円、原材料及び貯蔵品が131,447千円、仕掛品が101,688千円増加したことに對して、受取手形、売掛金及び契約資産が675,432千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50,080千円増加し、952,786千円となりました。これは主として使用権資産(純額)が17,333千円減少したことに對して、その他有形固定資産が64,159千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60,612千円減少し、6,143,941千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて231,894千円減少し、2,682,282千円となりました。これは主として短期借入金が50,000千円、未払金が65,623千円、賞与引当金が20,546千円、その他流動負債が20,931千円増加したことに對して、支払手形及び買掛金が171,337千円、未払法人税等が212,842千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39,260千円増加し、529,361千円となりました。これは主として長期借入金9,258千円減少したことに對して、その他固定負債が52,078千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて192,633千円減少し、3,211,644千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,932,296千円と、前連結会計年度末に比べて132,021千円増加となりました。これは主に利益剰余金の配当により51,968千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,395千円増加、為替換算調整勘定が61,256千円増加、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を73,943千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付で「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、業績は概ね予定どおりに進捗しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,697	1,478,362
受取手形、売掛金及び契約資産	2,003,372	1,327,940
商品及び製品	456,576	585,292
仕掛品	494,464	596,153
原材料及び貯蔵品	889,084	1,020,531
その他	135,651	182,874
流動資産合計	5,301,847	5,191,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,380	179,803
機械装置及び運搬具（純額）	68,059	73,847
土地	100,847	98,197
使用権資産（純額）	345,409	328,075
その他（純額）	72,887	137,047
有形固定資産合計	778,583	816,971
無形固定資産	6,046	7,564
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,897	51,036
その他	71,179	77,214
投資その他の資産合計	118,076	128,251
固定資産合計	902,706	952,786
資産合計	6,204,553	6,143,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,344	884,006
短期借入金	700,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	56,008	48,940
未払金	565,713	631,337
未払法人税等	249,030	36,188
賞与引当金	28,762	49,308
受注損失引当金	5,266	7,517
その他	254,052	274,984
流動負債合計	2,914,176	2,682,282
固定負債		
長期借入金	85,604	76,346
退職給付に係る負債	113,195	111,163
繰延税金負債	16,706	15,178
その他	274,595	326,673
固定負債合計	490,101	529,361
負債合計	3,404,277	3,211,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,882	295,277
資本剰余金	163,233	187,628
利益剰余金	2,555,516	2,577,491
自己株式	△479	△479
株主資本合計	2,989,152	3,059,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△188,877	△127,621
その他の包括利益累計額合計	△188,877	△127,621
純資産合計	2,800,275	2,932,296
負債純資産合計	6,204,553	6,143,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,078,303	1,423,787
売上原価	839,934	1,090,620
売上総利益	238,369	333,166
販売費及び一般管理費	179,358	221,447
営業利益	59,010	111,718
営業外収益		
受取利息	233	81
受取配当金	0	0
受取保険金	—	1,253
為替差益	8,394	78
その他	1,488	841
営業外収益合計	10,117	2,255
営業外費用		
支払利息	11,926	10,828
上場関連費用	3,814	—
その他	346	96
営業外費用合計	16,087	10,925
経常利益	53,040	103,049
税金等調整前四半期純利益	53,040	103,049
法人税、住民税及び事業税	9,647	33,690
法人税等調整額	△6,052	△4,584
法人税等合計	3,595	29,106
四半期純利益	49,444	73,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,444	73,943

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	49,444	73,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,290	61,256
その他の包括利益合計	△32,290	61,256
四半期包括利益	17,154	135,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,154	135,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月6日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年4月5日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行280,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,208千円増加しております。また、2020年5月8日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による68,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,674千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が270,882千円、資本剰余金が163,233千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,968	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会による1株当たり配当額には、特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は顧客から受け取る原材料等の仕入価格を含めた対価の総額を収益として認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識適用指針第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識した上で支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、顧客との契約により他に転用できない財またはサービスを提供する場合において、顧客による検収の時点で収益を認識しておりましたが、受注から検収までに長期間を要する場合には、財またはサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第1四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は453,860千円減少し、売上原価は453,849千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月30日提出)の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,468	950,834	1,078,303	—	1,078,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,226	—	6,226	△6,226	—
計	133,694	950,834	1,084,529	△6,226	1,078,303
セグメント利益	36,299	87,056	123,355	△64,345	59,010

(注)1. セグメント利益の調整額△64,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,952	1,347,835	1,423,787	—	1,423,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,701	—	69,701	△69,701	—
計	145,653	1,347,835	1,493,488	△69,701	1,423,787
セグメント利益又は損失(△)	△12,086	270,047	257,960	△146,241	111,718

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。